九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 76 編

新キャンパス計画推進室

第 1 章　設置の経緯

九州大学評議会は、1991（平成 3）年 10 月に福岡市西区の元岡・桑原地区を第1候補地とする「新キャンパス移転構想（学長試案）」（資料編Ⅲ－903、pp.1141-1142）を承認し、1992 年 10 月に、新キャンパス計画専門委員会を設置した。1993 年度の政府予算に統合移転調査経費が措置され、5 月に統合移転を総括する企画調整官および企画調査室を、8 月に新キャンパス計画専門委員会の付託する技術的・専門的事項について必要な事項を処理する新キャンパス計画推進室を設置した。初代推進室長は、新キャンパス計画専門委員会委員長の國武豊喜工学部長であった。併任室員として、樗木武教授（土木工学）・萩島哲教授（都市計画学）・竹下輝和教授（建築計画学）・吉本亮三施設部長・寶蔵博之企画課長・本木孝節建築課長・熊本努設備課長・田中廣幸工営掛長、専任室員として工学部より坂井猛助手の計 8 名が配属された。箱崎地区の本部事務局第二庁舎 3 階の入札室 50m² を新キャンパス計画推進室とし、専任室員は、1993 年に農学部 1 名（森田紘一助手）、1994 年に工学部 2 名（金子賢治助手・鶴崎直樹助手）と増員していった。

新キャンパス計画専門委員会は、各部局の専門委員および調査計画関連の専門教員等によって構成され、(1)キャンパス用地の調査・利用計画・移転年次計画に関すること、(2)部局・学内共同教育研究施設・体育施設・福利厚生施設・課外活動施設・管理施設等の施設計画等に関すること、(3)キャンパス周辺施設・交通体系等周辺環境の調査および整備のあり方に関することを審議する機関であり、全体計画・福利厚生・交通計画・環境・緑地管理計画・文化財・未来型キャンパスづくり・地域連携など、テーマ別のワーキンググループ（WG）を設置して、キャンパス計画を検討するプロセスのなかでひとつひとつ詰め、実行に移していった。

第 2 章　沿　革

第 1 節　新キャンパス基本構想から着工まで

1993（平成 5）年 8 月に新キャンパス計画推進室で実施したキャンパス用地の現地踏査をふまえ、樗木武教授の指導のもとで、土質・地盤・水位流量・植生等の調査計画を立案し、土質・地盤調査を島田允堯教授（理学）と牛島恵輔教授（工学）、水位流量観測を神野健二教授（工学）、動植物調査を汰木達郎教授（演習林）と白石眞一教授（農場）が分担し、調査内容によっては外部のコンサルタントに発注して調査を開始した。同時に、新キャンパスの基本構想づくりに着手し、調査結果をもとに基本構想 0 次案としてまとめ、1994 年 3 月の評議会に報告した。さらに、1995 年 1 月に作成した新キャンパス基本構想 1 次案をふまえ、萩島哲教授（工学）を責任者として、施設部と新キャンパス基本計画案の策定作業に着手し、東西方向にリニアに展開する空間システムに基づく基本計画案を 1996 年 7 月の将来計画小委員会に報告した。その後、今津干潟への絶滅危惧種クロツラヘラサギの飛来が確認され、キャンパスのアライバルポイントを東部から中央部へと変更する必要が生じた。さらに、1996 年 12 月に福岡市教育委員会から当初の予測を上回る数の埋蔵文化財の存在が報告され、基本計画案の修正が必要となった。

1995 年 11 月より杉岡洋一総長となり、新キャンパス計画推進室長は稲津孝彦総長特別補佐へ、さらに 1996 年 4 月に矢田俊文総長特別補佐へと引き継がれた。杉岡総長と矢田室長は、これまでの調査結果をもとに、学内外の考古学者にヒアリングを行ったうえで、前方後円墳 6 基のうちの 5 基を、円墳 68 基のうち 38 基を保存しつつ、キャンパスの一体性に配慮する方針を打ち出し、1997 年 7 月に「埋蔵文化財の取り扱い方針」を提案し、これをも

とに 1997 年 11 月にキャンパス造成計画（1 次）を提案した。その後、学内外の関連する分野の研究者や機関に対するヒアリングを実施する過程で、農業用水の確保難、地下水塩水化対策、自然環境への配慮等について、一層の検討の必要性が指摘された。これらの課題解決に向けて、学内の専門教員や関係機関の協力を要請するとともに、竹下輝和教授（工学）を施設計画の責任者として、施設部と造成計画のさらなる修正を行った。これは、学園通り線から直接キャンパスに入るエントランスを設け、湧水源のある沢地全体を残すなどの大幅な修正であり、1998 年 5 月「造成基本計画案」として評議会で了承された（資料編Ⅲ－910、pp.1161-1176）。1999 年 7 月からは、新キャンパス造成基本設計プロジェクトチーム（矢田俊文プロジェクトチーム長、12 名）を編成し、植生・生態系・水資源・地域開発との整合を図るなど、多角的かつ詳細にわたる再検討により、造成基本設計をまとめた。2000 年 6 月、九州大学からの委託を受けた福岡市土地開発公社（松下征雄理事長）によって、新キャンパスの造成工事に着工した。

第 2 節　環境影響評価と環境監視調査

環境影響評価に関して、大学キャンパスの開発は、環境基本法・福岡県条例のいずれの対象でもなかったが､キャンパス用地が大規模であることから、環境影響評価のための調査を自主的に実施することを 1994（平成 6）年 2 月の新キャンパス計画専門委員会で了承し、調査を開始した。1999 年 11 月には、矢田俊文室長をはじめ、調査を担当した教員による環境影響評価の地元住民への説明会を行った。また、環境影響評価における予測の不確実性を補填し、環境保全措置の効果を把握するため、環境監視調査を実施している。環境監視項目は、騒音・振動、水質、水文・水利用、陸生植物、陸生動物、水生生物と多岐にわたる。調査結果を横田雅紀助手がとりまとめ、学内の専

門家によって構成される環境 WG で審議した後、学外委員を含む有識者によって構成される環境監視委員会（委員長：キャンパス担当理事・副学長、12 名）で、監視調査結果と環境への影響を審議し、毎年、福岡県・福岡市・糸島市に報告してきた。九州大学と福岡市土地開発公社が進めた新キャンパス建設プロジェクトは、学内外の英知を結集して大規模事業における環境との共生を積極的に進めた点、今後の土木事業の行うべき先進的な事例を示した点が評価され、2002 年 5 月に土木学会より環境賞を受賞した。

第 3 節　九州大学学術研究都市構想

1998（平成 10）年 5 月、九州大学学術研究都市推進協議会（大野茂会長）が発足した。これは、新キャンパス計画専門委員会地域連携 WG の検討結果をもとに、杉岡総長が経済界、福岡県、福岡市、前原市・志摩町・二丈町（現在の糸島市）や、国の機関に働きかけて実現したものであり、(社)九州・山口経済連合会が事務局となって、構想検討委員会（伊藤滋委員長、22 名）が 3 年をかけて「九州大学学術研究都市構想」をとりまとめた（資料編Ⅲ－944、pp.1466-1480）。2004 年 10 月、この構想を実現するため、協議会のもとに(財)九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）を設立し、構想にもとづく学術研究都市の実現に向けて動き出した（資料編Ⅲ－945・946、pp.1481-1488）。新キャンパス計画推進室から、石田浩二助教授（准教授）と渡辺浩平助手（助教）（2004 年 10 月～2007 年 9 月）、2007 年 10 月からは専門職員 1 名と吉田敬介准教授が出向し、2009 年 10 月に教授・研究主幹となり、産学官の連携、企業・研究機関等の立地促進のための調査検討・情報提供・先端技術に係る調査研究を推進している。

2007 年 3 月より、新キャンパス計画推進室と九州大学学術研究都市推進機構が事務局となって「タウン・オン・キャンパスまちづくり推進会議」を

開催し、地元住民・行政・民間事業者・学生・教職員が参加して、学術研究都市構想実現の一環として、景観・地域交流・国際化などのまちづくりに関わる課題の検討を重ね、シンポジウムや交流会の開催、いとしまマップの作成、レンタサイクルの実現、元岡地区の福岡市景観形成地区の指定などに貢献した。

第4節　新キャンパス・マスタープラン2001と地区基本設計

1999（平成11）年5月、新キャンパス計画専門委員会において、キャンパスの将来目標像を示すマスタープランを策定し、建設コンサルタントを国際公募型プロポーザルによって選定することが了承され、選定委員会（渡邊定夫委員長、11名）が、国内外26社から書類選考で絞った5社にヒアリングを行い、三菱地所・シーザーペリ・三島設計共同体を選定した。各WGで検討された事項を新キャンパス計画推進室でまとめ、新キャンパス計画専門委員会で了承された「新キャンパス・マスタープランの基本的考え方」をもとに、マスタープラン策定プロジェクトチーム（矢田俊文PT長、21名）とコアチーム（出口敦チーム長、6名）・建設コンサルタント・新キャンパス計画推進室・施設部（和田満部長・山田泰二部長）が検討を行い、2001年3月に「新キャンパス・マスタープラン2001」を評議会決定した（資料編Ⅲ－914、pp.1181-1337）。その後、マスタープランで示した内容を実現するため、総長の諮問機関としてマスターアーキテクト委員会（渡邊定夫委員長、12名）を組織し、地区基本設計・建築設計等の監修を行うこととなった。2001年11月に梶山千里総長となり、新キャンパス計画推進室長は柴田洋三郎副学長へ、さらに2002年4月から有川節夫副学長へと引き継がれた。

国立大学法人化を進めるなかで、石ヶ原古墳の削平を2004年1月に学内決定し、アカデミックゾーンを5地区に分割して地区基本設計の検討に入っ

た。まず、「工学系地区基本設計」は、ウエスト・ゾーン WG（大城桂作 WG 長）、コアチーム（坂井猛チーム長）、三菱地所・シーザーペリ・三島設計共同体で検討し、2002 年 6 月に学内決定した。つぎに、「センター地区基本設計」は、イースト・センター・ゾーン WG（竹下輝和 WG 長）、タウン・オン・キャンパス WG（坂口光一 WG 長）、コアチーム（坂井猛チーム長、12 名）、黒川紀章・日本設計共同体で検討し、2004 年 6 月に学内決定した。また、「理学系地区基本設計」は、ウエスト・ゾーン WG（大城桂作 WG 長）、コアチーム（荒殿誠チーム長）、シーザーペリ&アソシエーツ・ジャパンで検討し、2006 年 1 月に学内決定した。さらに、「農学系地区基本設計」は、ウエスト・ゾーン WG（荒殿誠 WG 長）、コアチーム（吉田茂二郎チーム長）、石本建築事務所で検討し、2010 年 6 月に学内決定した。各地区基本設計は、原案を作成するサブコアチームを組織して新キャンパス計画推進室と施設部が支援した。地区基本設計をもとに、施設の設計・建設へと移行していった。2009 年 12 月、糸島半島の豊かな自然環境と溶け込むように地形を活かし、個性的で重厚な建物と開放的な空間を構成している点が評価され、福岡市都市景観賞を受賞した。

第 5 節　パブリックスペース、水循環、緑地の計画

キャンパス整備が長期にわたるなか、調和のとれたキャンパスを実現するためには、キャンパス全体に展開するパブリックスペースの構成要素に関するデザインの方針とそのマニュアルの必要性が指摘されていた。そこで、2002（平成 14）年 9 月より、新キャンパス計画専門委員会にパブリックスペース・ワーキンググループ（池田紘一 WG 長、2003 年 10 月より佐藤優 WG 長）を設置し、オープンスペース、建物内部の共用空間、半屋外空間におけるランドスケープ、植栽、サイン等に関する様々な検討を行い、「パブリ

ックスペース・デザインマニュアル」としてまとめ、2004 年 9 月の将来計画委員会に報告し了承された。また 2004 年 7 月、地域水循環 WG（神野健二 WG 長）が「水循環系保全整備計画」をまとめ、シミュレーションに基づく開発後の雨水浸透量の減少分を雨水浸透施設等により回復することを地下水の保全目標として、透水性舗装・浸透トレンチ・浸透ます・排水側溝・雨水貯留浸透施設の導入計画を示し、順次施工した。さらに 2005 年 3 月、緑地管理計画 WG（小川滋 WG 長）が「保全緑地維持管理計画」をまとめ、キャンパス用地の 4 割を占める保全緑地の維持管理の方針・整備の考え方を示した。

第 6 節　「伊都キャンパス」誕生

新キャンパスの名称を 2005（平成 17）年 2 月に公募し、全国から 473 件の応募があり、新キャンパス計画専門委員会に設置した新キャンパス名称審査会（有川節夫委員長、12 名）において候補案を選定し、4 月の役員会において「伊都キャンパス」（最優秀賞：坂田義臣）に決定した。このほか、福利厚生施設「ビッグどら」「ビッグさんど」、学生宿舎「ドミトリー」などの名称を公募によって決定した。

2005 年 10 月、伊都キャンパス誕生を機に、伊都キャンパスと九州大学学術研究都市の地元各層への認知度を高める活動を行うため、福岡市天神の九州大学学術研究都市推進機構事務所に PR デスク（デスク：真隅潔事務局次長）を設置した。九州大学内の伊都キャンパス誕生記念プロジェクトチーム（リーダー：有川節夫理事･副学長）や各自治体等の広報活動と調整して準備を進め､2005 年 7 月から 2006 年 1 月までの 7 か月間を誕生記念イヤーとし、8 月に箱崎キャンパスで約 1000 人の参加者によるビア・フェスタ、9 月に天神ソラリアプラザで九大･学研都市フェアを開催した。10 月 1 日には伊都キ

ャンパス誕生記念式典、JR 九大学研都市駅完成披露式、理系図書館開館記念式典の 3 つの行事を開催した。地元財界、国の機関、自治体、地域住民など、各界から約 500 人がお祝いに駆けつけ、マスコミ各社でも大きく取り上げられた。さらに、11 月には、地元で毎年行われている福岡市西ブロック自治協議会元岡商工連合会（宮崎征司会長、古川一喜事務局長）主催の花火大会を伊都キャンパス内で実施し、大勢の観客でにぎわった。

第 7 節　フレームワークプラン

2008（平成 20）年 10 月、有川節夫総長となり、新キャンパス計画推進室長は今泉勝己理事・副学長が務めることとなった。2010 年 2 月には、将来計画委員会において、病院地区と大橋地区のキャンパス・フレームワークプランを決定した（資料編Ⅲ－938、pp.1388-1418。資料編Ⅲ－750、pp.495-527）。フレームワークプランの目的はキャンパスの基本的将来像を示し、100 年先、50 年先を見通した持続可能なキャンパスをつくることである。キャンパスの土地利用や交通動線等のハードウェアに焦点を絞り、年月を経ても変わらないものと、社会の要請に応じて刻々と変化する研究分野とその器となる施設計画との調和をはかり、矛盾なく吸収することによって、どの時代の学生・教職員も快適なキャンパス・ライフを送り、最大限の活動の成果を得られるようにすることにその主眼をおいている。「総合科学の中枢」としての伊都地区、「生命医療科学の拠点」としての病院地区、「先端的デザインの拠点」としての大橋地区、「先端科学の融合拠点」としての筑紫地区によって、西日本を代表する基幹総合大学としての九州大学を構成することとしている。

第 3 章　研究と教育

2005（平成 17）年 4 月に開講した総合科目「伊都キャンパスを科学する」は、キャンパスの環境と計画を主題に、出てきた様々な課題をどのように解決したかを解説するとともに、次世代のキャンパス像に関する理解を深めることを目的としている。

世界のキャンパス、九州大学の歴史、自然環境および歴史環境、学生・教職員・市民の参画、学術研究都市構想、施設建設とマネジメントなど、プロジェクトに関与する教員がリレー形式で授業を担当している。時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた九州大学にふさわしいキャンパス計画と、それを実施するうえで出てきた様々な課題を乗り越える知恵の結集とデザインに関する取り組みと考え方を伝えるとともに、自然や歴史を大切にしつつ、機能的で美しく快適な環境をつくり個性豊かな文化を創造するこころ、自然環境と歴史環境を守り次世代に渡すこころの醸成を目指している。また、新キャンパス計画推進室員と九州大学事務局と福岡市・糸島市のスタッフが案内する伊都キャンパスおよび糸島半島のツアーを実施し、講義により得られた知見を実体験することにより、これからの学生のライフスタイルと都市像について展望する機会となっている。

第 4 章　組織・運営

新キャンパス計画推進室では、歴代の新キャンパス計画専門委員会委員長・キャンパス担当理事・副学長が推進室長を務めてきた。副室長を、竹下輝和教授が 1998（平成 10）年 6 月より 2006 年 2 月まで、神野健二教授が 2006 年 3 月より 2010 年 3 月まで務めた。つづいて、パブリックデザインを指導してきた佐藤優教授が 2010 年 4 月より副室長を務めている。また、専任の副室長を、2000 年 7 月より坂井猛助教授（現教授）が務めている。専任室員は、坂井猛教授のほかに、鶴崎直樹助手（現准教授）・大枝良直講師・広城吉成助教授・横田雅紀助手（現助教）がキャンパスの計画・環境調査・保全に関わる業務を行い、森田紘一助手・森牧人助手・吉越恆助手・丸居篤助教が、気象・動植物の調査、緑地管理等を行った。さらに、都市インフラ・土地造成・交通計画・まちづくり等に関する業務を遂行するため、2011 年度までに、国土交通省から新井田浩・塚原健一が助教授として、坂本淳一・甲斐猛・梅津頼孝が助手として、福岡市から金子憲治・宮本能久・名古屋泰之・古賀誠司・近藤隆司・淵上康英・前田利家が助手として、宮﨑浩司・山本智之が助教として新キャンパス計画推進室に出向した。2012 年 3 月までに、室長と併任教員 25 名、専任教員 26 名、歴代の施設部職員 76 名の計 127 名が室員として関わった。

新キャンパス計画推進室は、新キャンパス計画専門委員会の付託する事項を処理する組織として設置されたが、伊都以外のキャンパスのフレームワークプラン・マスタープランなどを総合的に計画し実施に移していく必要のあることから、2006 年 10 月に(1)新キャンパス計画専門委員会の任務の支援に関することに加えて、(2)キャンパス計画および施設管理委員会の任務の支援に関すること、(3)その他新キャンパス計画の推進に関すること、が業務に加わった（九州大学新キャンパス計画推進室規程。2006 年 10 月改正）。